

七、パネリストによる問題提起(4)

アフリカにおける民族と国家——ソマリアの事例を中心に

岡倉登志

はじめに

パネラーはコメンテーターではないが、お二人のご報告が示唆に富むものであったので、本題に入る前に若干の感想を述べさせてもらいたい。

まず小杉報告では西洋近代ではない「普遍性」の存在が提示され、西洋近代の産物である国民国家という枠組みの問題性が提示された。それと同時に東洋の一国である日本が西欧化、すなわち西欧近代化したことが非西欧国家にとってひとつのモデルとなり、この点で「日本が貢献し得るのではないか」という発言があった。少なくとも十八世紀後半以降の歴史を見ると、西欧近代という価値が絶対化され、普遍化された。それは一九一七年に社会主義国家という新しい価値観をもった体制が成立した後にも変わりがなかった。また、帝国主義時代に植民地となったアフリカで最初の独立国ガーナをはじめとするアフリカの新興国の多くも、あるいはアジアのベトナムも、フランス革命やアメリカの独立宣言に代表されるような国家観をひとつの理想としたのである。

けれども近年になって西欧近代の相対化とか異文化理解ということがしばしば問題にされるようになってきた。そうした中で「日本は見事に西欧化しつつも『伝統』もそこなわずに独自性を保持している」との見方がされている。わ

たし自身も一九九三年の秋に開かれたNGOの会議でのアフリカ代表の意見のなかにこのような見方を見いだしたことがある。もちろん、「日本の西欧化はアメリカ化である」とか、「伝統は保持されていない」としてこのような見方を退けることは容易であるが、一九〇五年の日露戦争後のアジアとか、一九二〇年代後半から三〇年代前半にエチオピアでみられた日本モデル論は、一九六〇年代の新興独立国家でよみがえった。その背景には日本がアフリカに植民地をもたなかったことからくるクリーン・ハンド論の幻想もあったが、非西欧世界の一員としての日本はこのような期待が寄せられているのであるから、よい意味でのリーダーシップを発揮すべき時期ではなかろうか。そのほうがPKOに自衛隊を派遣するよりもずっと国際貢献となるであろう。

「国民国家」について

二本の基調報告に共通してみられたキー・ワードとして「国民国家」がある。小杉氏は「国民国家には市民平等の原則はあるが、その前提として国民にならなければならぬ」と述べられた。この発言には、多民族、多文化社会を内包した「国民国家」の問題を考える場合にきわめて重要な問題が含まれていると思う。すなわち、一言で言えば、同化の問題である。たとえば、フランス国民⇔フランス市民となるためにユダヤ教を捨ててカトリック教徒になったユダヤ人も少なくないし、少なくともフランス社会でそれなりの生活をするためにはフランス語を習得し、フランス式の教育を受けなければならなかった。これは黒人やアラブ人の場合も同様である。アメリカにおいてもそれぞれの民族的な出自を放棄してアメリカ市民にならなければいけなかった。よくアメリカは「人種のるつぼ」といわれ、単に種々の民族が住んでいることが「るつぼ」と思われているが、この言葉を流行させる契機となった一九〇七年に刊行された『るつぼ』という小説のテーマや、melting potという英語の原義からみても、「るつぼ」とはまさに同化して元

の要素が解けてなくなってアメリカ人という新しいアイデンティティを有した国民が生まれ出されたことを意味している。

要するに、同化によって表向きの人種・民族対立、衝突は減少するが、そのために弱者の側が自分の文化、民族性を放棄するか、薄めなければならなかった。この問題は、過去や外国の話ではなく、アイヌや在日朝鮮・韓国人問題としてわれわれの身近にある問題であり、同化ではなく、共生ということが正しい解決策として言われている。けれども「国民国家」では共生は成立しない。伊豫谷報告によれば現在は「第二の移民の時代」であり、国民国家の解体期あるいは動揺期である。わたしは移民が「国民国家」を脅かす新住民として存在しているのではないかと感じる。

たとえば、ごく平均的な、けっして人種差別主義者とは思われない何人かのフランス人から「人の国に来て住むかには習慣に従ってもらいたい」とか、「アラアの神を持ち込んでほしくない」という発言を聞いた。これは換言すれば「フランス国民になりなさい」という同化主義的な考え方を反映したものと言えよう。ミッテラン大統領の「生地主義」や「開かれたフランス」の主張でさえも、それは結果的には同化ユダヤ人（別の言い方をすればイスラエル系フランス人）が抱えてきた問題をアルジェリア人を初めとする移民の若年層に抱かせ続けることになるのではなからうか。

分離国家か連邦国家か？

一九八〇年代後半から九〇年代前半にかけて、旧ソ連、旧ユーゴスラヴィアに典型的に見られたように、多民族から成る連邦国家は崩壊して、より民族的な絆の強い分離国家の動きがいくつか見られた。アフリカにおいても、分離の動きや連邦国家あるいはそれに準ずるような国家を動揺に導くような民族紛争が見られた。それは、西アフリカの

セネガルにおけるカザマンズ問題のように日本ではほとんど報道されていないものから、スーダンの南部問題、ソマリア紛争やエチオピア―エリトリア問題のようである程度までの事実経過と背景が報じられている問題までである。

アフリカにおける上記の問題、すなわち、「分離国家か連邦国家か」を含む民族と国家の問題のほとんどすべての根本原因は、独立以前の植民地時代の不自然な統合や分断支配の負の遺産にあると言ってよいが、独立直後には「新生国家のために」という「国民意識」も高揚したが、結局は利権をめぐる権力闘争のなかで「部族主義」がヨーロッパ列強も絡んで助長された。その典型的な例のひとつは、一九六〇年代後半のビアフラ戦争であろう。この戦争は、東部ビアフラ地域のイボ族と北部のハウサ・フラニ族との部族・地域紛争として報道されることが圧倒的に多かったが、ビアフラの石油をめぐる地方対中央の争いであったし、イボという民族集団の権利＝分離の権利を認めるか、それともナイジェリアという連邦国家の利益を保持するかを大義名分として争われた。

そして、西部での有力民族集団であるヨルバ族の大勢は、中央＝連邦に与したが、後にノーベル文学賞を受賞したショインカは、ビアフラ側に「正義」を見いだし、こちらを支持して拘禁された。いわば「部族より国民の時代」の最中にあつた六〇年代には、ナイジェリア国民・国家が優先され、これをゆるがせにし、危機に陥れる分離は「悪」であった。余談であるが、およそ二〇年後に連邦を崩壊させるソ連邦は、連邦政府を支援していた。

コンゴ（現ザイール）でも、独立直後や七〇年代にカタンガやカサイなどの分離問題が見られ、それらは少なくとも現象的にはビアフラ問題と多くの類似点が見られる。カタンガは、現在のシャバという州名（銅という意）が示しているように銅の豊かな地域であり、ここではイボ族に相当するのは分離運動の指導者チョンベの属していたルンダ族であった。

また、スーダンとナイジェリアの問題の根本がイギリス帝国主義＝植民地主義による植民地建設にあつたことにつ

いて簡単に言及しておきたい。(なお、この点に関しては文明史家として著名なアーノルド・トインビーが『ナイルとニジェールの間で』——邦訳は新潮社——を参照されたい)。スーダンもナイジェリアとともにアラブ—イスラーム圏と黒人圏にまたがって存在していて、おおまかにいえば前者(北部)が南部を奴隷取引を初めとして搾取し続けてきた。イギリスは、こうした歴史的な「敵対関係」を逆手に取り分断支配を導入して「敵対関係」に拍車をかけた。言い換えれば、イスラーム対キリスト教であり、ハウサ・フラニ対イボ、アラブ対ナイロートあるいは親マフディ対反マフディというパターンが定着させられた。

さて、以下では限られたスペース内ではあるが、「分離国家か連邦国家か」という問題設定に関連させながらソマリアの民族問題について歴史的な考察と現状について述べてみたい。

ソマリアとはなにか

ソマリ人—ソマリ民族は、単一民族とみなされ、アフリカ分割のプロセスで分断化されたいくつかの民族、たとえば西アフリカのエウエや東アフリカのマサイの中でも最も悲劇的な民族と見られてきた。すなわち、十九世紀の前半期に現在のソマリアに、エチオピア南東部のオガデンとケニア北部の一部とを加えた地域に居住していたソマリ語という東クシュ語系の共通言語を話す大きな民族集団が住み、民族を形成していたが、一八八〇年代後半から十九世紀末にかけての分割競争の結果、イギリス、フランス、イタリア、エチオピアによって五分割——英領ソマリア、英領東アフリカの一部、ジブチ—仏領ソマリア、伊領ソマリア、オガデン——された。これに対して一八九九年よりサイイド—ムハンマッド—ハッサンに指導されたイスラーム復興主義的なソマリア統一運動が開始され、実に二十一年間にわたって展開された。この歴史的な事実の存在もソマリ民族が単一性を有し、統一を強く願って止まなかった民族で

あるという印象を抱かせた。日本の百科事典の類のソマリアの項目解説もすべてがこの線に沿うものである——たとえば、『アフリカを知る事典』（平凡社）参照。

私自身もイギリスの著名なソマリア研究者I・M・ルイスやソ連のアフリカ研究の第一人者であったイワン・ポデーヒンの研究などにより上記の印象を抱き、たとえば『アフリカの世界』（大月書店）の「民族と国家」の章を執筆した。けれども、近年のソマリア内戦の経緯を追っているうちに、作られた単一性、いかえれば「大ソマリア主義」と上記のイメージの関係が気に掛かりはじめた。そんな折り、昨年六月にニューヨーク市立大学でアフリカ文学を講じているソマリア出身の詩人と話をする機会に恵まれた。この人物が中央政府に反対している北部の出身者であることを割り引いて考えるにしても、「ソマリアにはスワヒリ語やバントゥー語を話す人々も多くいるし、ソマリアの住民がソマリ語を共通言語とするソマリ民族というのはヨーロッパの学者やジャーナリズムの生み出した虚像である」との物静かながらも怒りの込められた発言には、ソマリアの実態に迫るための大きなヒントが含まれているように思われた。

「大ソマリア主義」と氏族社会

歴史的にも現実にもソマリアにおける「民族と国家」について考察する場合には、「大ソマリア主義」および氏族社会がキー概念になる。たとえば、ほとんどのアフリカの国家（国民）が多民族 \parallel 多「部族」で構成されているのに対し、ソマリアはほぼソマリ民族から成り、ヨーロッパ帝国主義とかキリスト教の隣国エチオピアに対してはイスラームや「大ソマリア主義」を有力な絆とする一体感を示したが、中央対地方での経済的な利害をめぐる対立が表面化すると、しばしば居住地とも結び付いた父系の血縁集団である氏族間での対立が見られた。人類学では、本来的に氏

族から部族に至るのであるが、政治的・経済的な関係を現象的に捕らえた場合にはソマリアにおける氏族は他のアフリカにおける「部族」に匹敵する。したがって、大胆な仮説を立てるとすれば、それぞれの氏族が民族を成すということもありえるのではなからうか。このように考えるならば、たとえばスラブ民族の中にロシア民族、ゲルマン民族の中にドイツ民族があるように、ナイジェリア民族の中にイボ民族、ヨルバ民族があり、ソマリ民族の中にダロド、イサク、ハウイエ（氏族の名前）などの民族が含まれているということになり、再び国民という概念も問題にされて糸が絡まりそうになるが。

前述したように、五分割されたソマリアでの独立運動は、おのずからソマリアの統合、いかえればソマリ民族の国家形成、あるいは再生をめざすものであり、統合のイデオロギーとして「大ソマリア主義」が何の抵抗もなく採用されたようにみえる。けれども、表面上は対立する概念にみえる「大ソマリア主義」と氏族社会が実は同心円上にあるというか、重なり合う部分があることを見逃してはならない。具体的に言えば、旧イタリア領で一九五〇年代には国連の信託統治となっていたソマリア中部で多数派のハウイエ氏族が中枢部を牛耳っていたソマリア青年連盟が独立運動の指導権を握っていたために、新生ソマリア共和国政府の指導権もハウイエに握られた。この政権は、ソマリアにとってかつて文化の中心地であったオガデンをエチオピアから奪回しようとする「大ソマリア主義」によって国民の支援を確固たるものにしようとしていた。（それは一九七〇年から二十年以上にわたって政権の座にあったバレー政権の場合にも同様であった）。けれども、戦費の調達をめぐったり、さまざまな犠牲の点で民族的なえこひいきが表面化し、北部のイサク氏族は、ソマリア民族連盟という政治組織を中心に反政府運動を展開し、ダロッドと組んでハウイエのオスマン大統領を打倒した。

その結果として六七年に成立したシェルマルケ大統領は、先鋭な「大ソマリア主義」を修正して近隣諸国との関係

改善に努めたが、六九年に暗殺され、その後に出現したバーレ軍事政権は、ふたたび先鋭な「大ソマリア主義」を採用し、「社会主義」と「氏族主義禁止」を新しい進歩的な政策としてアピールした。また、ソマリ語のアルファベット化の促進政策も悔れない。

氏族主義の禁止とその波紋

政権成立のすぐ後に打ち出された氏族主義禁止政策は、今日の内戦の根本的背景の一つとなっているが、日本ではほとんど顧みられなかった。(もともとソマリアそのものについて言及されることもまれであった)。この問題に関しては、難民救済のボランティア活動をソマリアでおこなった柴田氏が『ソマリアで何が』(岩波ブックレット)のなかで簡潔に言及されているので引用させてもらおう。

「この政策は氏族主義を解消して国家の統一をめざし、中央集権を強化して近代国家を建設することを目的としていた。その方法は秘密警察によって氏族主義をきびしく取り締まることであった。強権を使って氏族主義を禁止することによって、新たな問題が生じた。首都モガディシュでは政権内部で公に氏族が語られることがなくても、暗に氏族主義が横行するいびつな社会構造をつくり出した。地方都市や農村では、中央政府から派遣された役人と伝統的に権力をもっていた氏族長、長老、シェークが支配する二重権力構造となった」。

とくに北部や中部の紅海沿岸部からサウジアラビアに出稼ぎに出かけた人々からの送金の手数料は、ソマリア経済にとっては莫大な額であり、これをめぐって中央と地方との対立が七〇年代後半から表面化した。八一年にはサウジで活動していたイサク出身の政治家や軍人、商人の支援を受けて北部にソマリア民族運動が結成され、これはバーレ政権打倒とソマリア民主化を唱う運動の一翼を担うこととなった。そして、八八年よりゲリラ戦を開始し、九一年に

入るとすぐにバーレ政権打倒の目的を達成するとともに五月には北部の支配地域を「ソマリランド共和国」として独立させ、「氏族国家」としての道を選択した。この選択を権力構想の一過程とみなし、力関係によっては再び「大ソマリア」をめざすであろうとの憶測もできようが、北部のソマリ人がロシア連邦のチェチェンの人々のように、よりアイデンティティの根強いまとまりを選ぶとすれば「氏族国家」の継続性もでてこよう。けれども、いずれにしてもさまざまな力関係によって状況は決定されていこう。

*従来は部族という用語で呼ばれてきたが、英語のtribeの訳語である部族には一段低く見る差別的な意味合いが含まれているし、アジアでのタイ族、ヤオ族などの少数民族と比べた場合に相違点は認められないので、最近では民族あるいは○○人という表記に変更されつつある。また、部族と民族が規模の問題だというのならナイジェリアのヨルバ、イボやソマリなどの諸族は何百万規模である。

付記 「分離国家か連邦国家か」のテーマの典型例として、当初エリトリア―エチオピア問題、あるいは「エチオピア第一主義」|| 「大エチオピア主義」についても論じる予定であったが言及できなかった。一九七八年までの歴史的経緯については前述の『アフリカの世界』を参照されたいが、これは七〇周年記念の共同研究の成果としていずれ発表されるであろう。